

## アムンディ・マーケットレポート

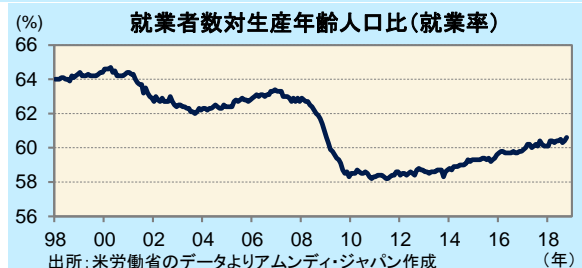
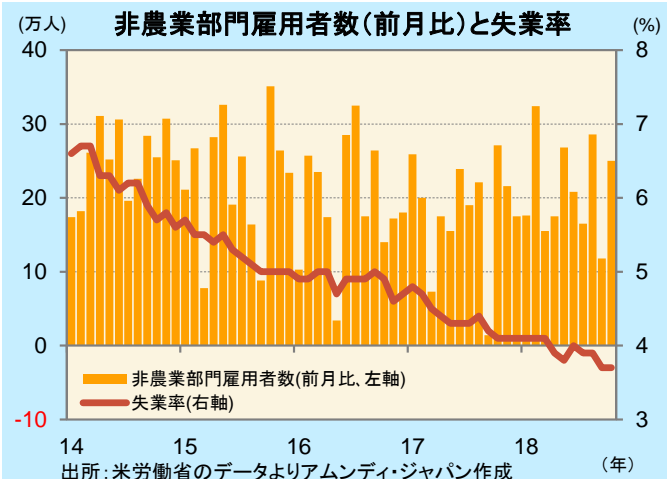
## 10月の米国雇用統計～19年の金融政策への示唆

- ① 10月NFPは前月比+25.0万人と好調、失業率は3.7%と横ばいでした。就業率の上昇が続きます。
- ② 賃金が前年同月比+3.1%と再び+3%台に乗せ、年末に向けて好調な個人消費が示唆されます。
- ③ 株価急落で利上げ限界論も出る様相でしたが、19年末まで3回0.75%の利上げが大勢となっています。

## 順調な雇用の増加が今後も続く見込み

2日、米労働省が発表した10月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数(NFP)は前月比+25.0万人でした。今年は何度か+20万人を下回っていますが、1-10月平均は+21.3万人で、順調に雇用の増加が続いています。

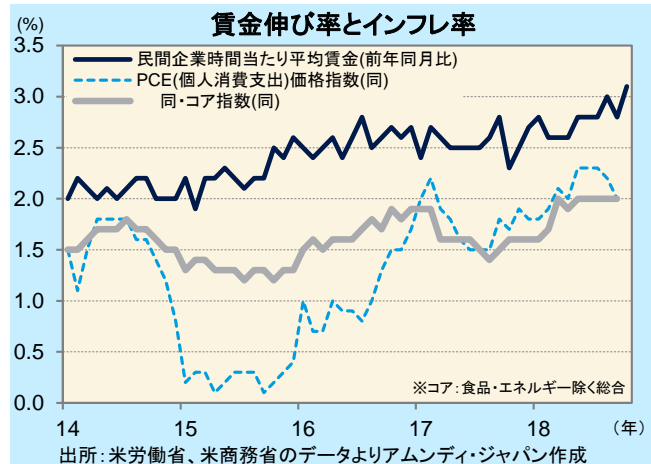
失業率は3.7%(前月比横ばい)でした。雇用環境の改善で、次々と求職活動に参加する人が増えていますが、逐次雇用され、低水準が続いています。なお、就業者数の生産年齢人口(16歳以上の人口)対比(就業率)は60%を超え、リーマンショック直後の09年始めの水準まで戻しています。しかし、過去最高は00年4月(ITブームの最高潮期)に記録した64.7%であり、まだ雇用増加の余地はあると見られます。新たな求職者が労働市場に参加してくるので、失業率は下がりにくくなりますが、一方で就業者数は増え続け、就業率が上昇する局面が、当面続く見込まれます。



## 利上げ限界論は一時的？

民間企業時間当たり平均賃金(以下、賃金)は前年同月比+3.1%と、9月比0.3ポイント加速しました。8月に続く+3%台乗せで、年末に向けて好調な個人消費が示唆されます。全米小売業協会は、18年の年末商戦は前年比+4.3~4.8%と予想しています。17年実績(+5.3%)は下回るものの、過去5年平均(+3.9%)を上回るとしています。

10月半ばの株価急落で、一時は、利上げは限界との見方が出てくる様相でしたが、その後の市場の落ち着きと好調な賃金動向から、現在はそれ以前の見方に戻っています。すなわち、年内1回、19年は前半に2回の、計3回0.75%が大勢となっています。ちなみにアムンディでは、市場の混乱が激しさを増すなどの事態にならない限り、ほぼ同様の見方をしています。



#### 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

#### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

#### リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1811020>